

令和元年度環境保全報告書及び令和2年計画書

目次

- ① 令和元年度環境保全活動、実施報告
 - (1) 公害防止対策
 - (2) 環境保全活動
- ② 令和元年度環境保全結果報告書
- ③ 重点的取り組み目標・計画
- ④ 公害防止対策に係わる計画
 - ア 公害防止対策の目標及び目標値
 - イ 目標達成のために講ずる措置・対策
 - ウ 公害防止対策に係わる調査・測定計画
- ⑤ 公害防止対策以外の環境保全に係わる計画
 - (1) 環境保全活動目標
 - (2) 環境保全計画

令和2年6月30日
株式会社ホテルオークラ神戸

① 令和元年度環境保全活動(及び公害防止対策)実施報告

(1) 公害防止対策

分野	項目	具体的な対策内容	実施状況
大気汚染対策	ばい煙発生施設の低NO _x 化の推進	施設の設置、更新の際に低NO _x 仕様の機器の導入を積極的に推進する。	機器更新実績 0件
	低NO _x 総量規制の推進	「県窒素酸化物指導指針」に基づき、NO _x 排出量を抑制する。	
	光化学スモッグ等の緊急時の措置	「光化学スモッグ緊急時要領」及び「季節大気汚染対策実施要領」に基づき実施する。	光化学スモッグ警報の発令件数 0件
その他有害物質対策	法令等に定める有害物質対策	「大気汚染防止法」及び「県環境条例」に排出基準のある物質について	別紙参照
	その他有害物質対策	排出を抑制するとともに排出量の監視を行う。	



No. T-53107

計 量 証 明 書

2020年3月10日

ホテルオークラ 神戸 殿

計量証明事業大阪府知事登録10072号
 鳳産業株式会社 分析センター
 高槻市梶原3丁目7番10号
 電話(072)685-6263 代

環境計量士 氏名 脇坂 正樹
 登録番号 第11179号

御依頼の測定結果を次の通り証明致します。

施設名 B-1 炉筒煙管ボイラ No.1

測定日 2020年2月26日

計量の対象	計 量 の 方 法	計量の結果	定量下限値
ダスト濃度	JIS Z8808 移動採取法	検出せず g/m ³ N	0.0013
ダスト濃度	※ 残存酸素による補正值	検出せず g/m ³ N	0.0014
硫黄酸化物濃度	JIS K0103・7.1 ｲﾝｸﾞﾛﾏﾄﾞﾞﾗﾌ法	— ppm	
硫黄酸化物の量	※ 時間当りの硫黄酸化物排出量	— m ³ N/h	
窒素酸化物濃度	JIS K0104・5.3 ｲﾝｸﾞﾛﾏﾄﾞﾞﾗﾌ法	52 ppm	
窒素酸化物濃度	※ 残存酸素による補正值	60 ppm	
二酸化炭素濃度	JIS K0301・5.1 オルザット式	8.3 %	
酸素濃度	JIS K0301・5.1 オルザット式	7.0 %	
一酸化炭素濃度	JIS K0301・5.1 オルザット式	検出せず %	0.2
塩化水素濃度	JIS K0107・7.1 ｲﾝｸﾞﾛﾏﾄﾞﾞﾗﾌ法	—	
		以下余白	

- ◎ ※印については、計量証明対象外です。
- ◎ ”検出せず”とは、定量下限値未満のことです。
- ◎ ダスト濃度のO_n=5です。
- ◎ 窒素酸化物のO_n=5です。

【工程の一部を外部委託】存・無
 委託業務の内容：
 事業者名：
 登録番号：
 所在地：



No. T-53108

計 量 証 明 書

2020年3月10日

ホテルオークラ 神戸 殿

計量証明事業大阪府知事登録10072号
鳳産業株式会社 分析センター
高槻市梶原3丁目7番10号
電話(072)685-8263 (代)

環境計量士 氏名 脇坂 正樹
登録番号 第11179号

御依頼の測定結果を次の通り証明致します。

施設名 B-2 炉筒煙管ボイラ No.2

測定日 2020年2月26日

計量の対象	計量の 方法	計量の結果	定量下限値
ダスト濃度	JIS Z8808 移動採取法	検出せず g/m ³ N	0.0013
ダスト濃度	※ 残存酸素による補正值	検出せず g/m ³ N	0.0015
硫黄酸化物濃度	JIS K0103・7.1 イオンマトグラフ法	—— ppm	
硫黄酸化物の量	※ 時間当りの硫黄酸化物排出量	—— m ³ N/h	
窒素酸化物濃度	JIS K0104・5.3 イオンマトグラフ法	31 ppm	
窒素酸化物濃度	※ 残存酸素による補正值	36 ppm	
二酸化炭素濃度	JIS K0301・5.1 オルザット式	7.5 %	
酸素濃度	JIS K0301・5.1 オルザット式	7.5 %	
一酸化炭素濃度	JIS K0301・5.1 オルザット式	検出せず %	0.2
塩化水素濃度	JIS K0107・7.1 イオンマトグラフ法	——	
		以下余白	

- ◎ ※印については、計量証明対象外です。
- ◎ ”検出せず”とは、定量下限値未満のことです。
- ◎ ダスト濃度のOn=5です。
- ◎ 窒素酸化物のOn=5です。

【工程の一部を外部委託】有・無
委託業務の内容：
事業者名：
登録番号：
所在地：

(2)環境保全活動

	分野	活動項目	細目	目標	実施状況
1	事務所等での 節電・節水	節電	休み時間等に消灯	徹底	100% 照明及びPCモニター電源のONとOFF
			冷暖房の適正化	夏季28℃ 冬季21℃	目標通りの実施
			省電力電灯への切替	交換時順次切替	LED順次切り替え
		節水	節水の指導	徹底	徹底
節水器具	全厨房		随時導入		
2	事務所等での 廃棄物の適正 処理・減量	空缶、空瓶、紙類等の 分別回収	ゴミ処理場にて分別	徹底	分別回収徹底
		コピー用紙の使用削減	両面コピーの徹底	両面コピーの比率 80%以上	社内ネットワークによる ペーパーレス化推進
		ミスコピー用紙の再利用	—————	徹底	徹底
		廃棄物発生量	納入業者への梱包削減依頼	全納入業者に依頼	資材・総務人事より口頭での指導
3	事務所等での 再生製品等の 使用	グリーン購入の実施	文具	100%	徹底
			機械器具・備品 サービス	新機購入時切替 可能な限り	随時
		プリンターナーカート リッジの再生利用	—————	指導徹底	徹底
		充電電池等の利用	—————	指導徹底	徹底
4	環境負荷の 少ない資源、材料 燃料の選択	良質燃料への転換	—————	—————	—————
		廃棄の際の環境 影響を配慮した 材料の選択	処分可能な塩素化合物の削減	全廃	随時 徹底
			梱包用発砲スチロールの削減	20%	納入業者持ち帰り
5	自動車対策	マイカー通勤の抑制	—————	10%	大規模宴会時は禁止
		過積載の抑制	啓発ステッカーの配布	全車両及び搬入車両	徹底
		低公害・省エネルギー な自動車への転換	—————	車両買替時	車購入替え時随時
		代替フロンへの転換	—————	メンテナンス時随時	随時転換
6	特定フロン等 使用量の抑制	設備更新時に特定 フロン非使用を導入	—————	新規導入時	—————
		緑地の整備	—————	都度整備	都度整備
7	環境に配慮した 施設設備	ビオトープの整備	正面池、日本庭園池	鯉、金魚の放流	随時
		光害の抑制	夜間照明の減量化	—————	随時
		社員研修	—————	新入社員指導	随時
8	従業員教育	会議等での啓発	—————	随時	エネルギーコスト管理委員会にて
		事業場周辺の清掃活動	—————	月1回実施を継続	毎月1回実施
9	地域社会への 参加	地域の環境保全活動 への社員派遣	周辺の清掃作業	のべ40人程度	毎月1回実施

② 令和元年度環境保全結果報告書

* 電気、ガス、水道の使用量を1997年度対比で約20%削減します。

【結果】

Total使用量で、約30%削減し目標を達成。

大きな要因としては、2月以降の新型コロナウイルスの影響による稼働率の減少があります。

また、その他随時進めている照明のLED化による消費電力の削減による効果もあると考えられます。

ソフト面として、従業員一人一人の節電意識が大きく、地道な節電を行った結果であろうと思います。

コロナの影響関係なく引き続き省エネを続けていきたい。

	電気 kwh	ガス Nm	水道 m ³	
1997年度平均	1,042,059	150,155	22,366	
2019年度平均 (令和元年度)	917,653	69,429	15,000	対比平均
対比(%)	88.1	46.2	67.1	67.1

* 電気、ガス、水道の使用量を2018年度対比で約2%削減します。

【結果】

Total使用量は、2018年度対比でマイナス3.8%となり目標を達成。

前年比で使用量が減少した要因としては、2月以降の新型コロナウイルスの影響による稼働率の減少が影響しているが、照明設備のLED化を随時進めている事によるものも考えます。

省エネ活動は引き続き継続していく。

	電気 kwh	ガス Nm	水道 m ³	
2018年度平均 (平成29年度)	926,877	73,712	15,707	
2019年度平均 (令和元年度)	917,653	69,429	15,000	対比平均
対比(%)	99.0	94.2	95.5	96.2

* 公害防止、排出規制・・・目標達成

(次ページ参照)

③ 重点的取り組み目標・計画

* 省エネルギーの推進

- ・燃料、電力、用水の使用量を97年度対比で約20%削減を目標とします。
- ・燃料、電力、用水の使用量を2019年度対比で約2%削減を目標とします。

④ 公害防止対策に係わる計画(ボイラー排出ガス)

ア 公害防止対策の目標及び目標値

分野	目標
大気汚染防止対策	<p>◆「大気汚染防止法」、「大気汚染防止法第4条第1項の排出基準に関する条例(兵庫県条例)」及び「環境の保全と創造に関する条例(兵庫県条例)」を遵守する。</p> <p>◆別表に記載するばい煙発生施設からの排出規制に係わる目標値を遵守する。</p>

別表1 ばい煙発生施設からの排出規制にかかわる目標値

施設名	最大許容濃度目標値		備考
	窒素酸化物(ppm)	ばいじん(g/m ³ N)	
第1ボイラー	52未満	0.003未満	
第2ボイラー	52未満	0.003未満	

イ 目標達成のために講ずる措置・対策

目標項目	目標達成のために講ずる措置
ばい煙の排出規制の遵守	<p>◆排ガス発生施設の適切な維持管理に努めると共に「ばい煙濃度測定計画」により目標値の遵守状況を確認し、その測定結果を「環境保全報告書」に記載する。</p>

ウ 公害防止対策に係わる調査・測定計画

	測定項目	測定頻度	測定箇所	測定方法	備考
1	窒素酸化物の濃度	2回/年	第1、第2ボイラー	JIS K 0104 5.3	
2	ばいじんの濃度	2回/年		JIS Z 8808	

⑤ 環境保全に係る計画

(1) 環境保全活動目標(目標年次2020年)

	分野	項目	目標	
1	事務所等での 節電・節水	節電	徹底	
		節水	徹底	
2	事務所等での 廃棄物の適正 処理・減量	空缶、空瓶、紙類等の分別回収	徹底	
		コピー用紙の使用削減	2019年比較1%減	
		ミスコピー用紙の再利用	徹底	
		廃棄物発生量	2019年比較1%減	
3	事務所等での 再生製品等の 使用	グリーン購入の実施	100%	
		バージンパルプの使用量の抑制	再生紙利用	
		プリンタートナーカートリッジの再生利用	10%	
		充電電池等の利用	10%	
4	環境負荷の 少ない資源、材料 燃料の選択	良質燃料への転換	随時	
		廃棄の際の環境 影響を配慮した 材料の選択	処分可能の塩素化合物の削減	全品随時切替
			梱包用発砲スチロールの削減	全品随時切替
			分解工程の効率化	10%向上
5	自動車対策	マイカー通勤の抑制	随時	
		社用車の削減	随時	
		積載量の適正化	全車両	
		低公害・省エネルギーな自動車への転換	買い替え時転換	
6	特定フロン等 使用量の抑制	代替フロンへの転換	全量	
		設備更新時に特定フロン非使用を導入	全量	
		特定フロン使用機器の適性廃棄	フロン回収の徹底	
7	環境に配慮した 施設設備	緑地の整備	600㎡	
		ビオトープの整備	随時実施	
		公害の抑制	夜間照明の抑制	
8	従業員教育	環境保全に関する社員研修	都度	
		会議・社内報での啓発	随時	
9	地域社会への 参加	事業場周辺の清掃活動	月一回実施を継続	
		地域の環境保全活動への社員派遣	のべ40人程度	

(2) 2020年度環境保全計画(活動項目)

	分野	活動項目	細目	目標
1	事務所等での 節電・節水	節電	休み時間等に消灯	徹底 PCモニター電源のoffを徹底
			冷暖房の適正化	夏季28℃ 冬季21℃
			省電力電灯への切替	交換時順次LED切替
		節水	節水の指導	徹底
			節水器具の採用	各調理場に取り入れる
2	事務所等での 廃棄物の適正 処理・減量	空缶、空瓶、紙類等の 分別回収	ゴミ処理場にて分別	徹底
		コピー用紙の使用削減	両面コピーの徹底	両面コピーの比率 80%以上
		ミスコピー用紙の再利用	—————	徹底
		廃棄物発生量	納入業者への梱包削減依頼	全納入業者に依頼
3	事務所等での 再生製品等の 使用	グリーン購入の実施	文房具	100%
			機械器具・備品	新機購入時切替
			サービス	可能な限り
		プリンタートナーカート リッジの再生利用	—————	指導徹底
		充電池等の利用	—————	指導徹底
4	環境負荷の 少ない資源、材料 燃料の選択	良質燃料への転換	随時	随時変更
		廃棄の際の環境 影響を配慮した 材料の選択	処分可能な塩素化合物の削減	全廃
			梱包用発砲スチロールの削減	20%
			分解工程の効率化	10%向上
5	自動車対策	マイカー通勤の抑制	—————	大規模宴会時の使用禁止
		過積載の抑制	啓発ステッカーの配布	全車両及び搬入車両
		低公害・省エネルギー な自動車への転換	—————	車両買替時
6	特定フロン等 使用量の抑制	代替フロンへの転換	—————	メンテナンス時随時
		設備更新時に特定 フロン非使用を導入	—————	新規導入時
7	環境に配慮した 施設設備	緑地の整備	—————	都度整備
		ビオトープの整備	正面池、日本庭園池	鯉、金魚の放流
		光害の抑制	夜間照明の減量化	徹底
8	従業員教育	社員研修	—————	新入社員指導
		会議等での啓発	—————	随時
9	地域社会への 参加	事業場周辺の清掃活動	—————	月1回実施を継続
		地域の環境保全活動 への社員派遣	周辺の清掃作業	のべ40人程度